

8 リニア中央新幹線の早期全線開業および地方のリニアインパクト最大化への支援強化

(国土交通省)

【提言・提案項目】制度・予算

リニア中央新幹線の開業によって形成されるスーパー・メガリージョンの波及効果を地方再生の起爆剤とするため、一日も早い全線開業とリニアインパクトの最大化に向けた支援策を講じること。

- 1 リニア中央新幹線の名古屋・大阪間整備について、ルート・駅位置の早期確定に向け、沿線自治体等とも積極的に連携すること。
また、一日も早い着工・全線開業を実現させるため、現在の東京・名古屋間の工事等を検証し、各種行政手続きの簡素化など、事業者や地方自治体が求める対応策をあらかじめ講じておくための体制づくりを関係省庁連携のもと進めること。
- 2 リニア中間駅を核とした、在来線や道路網の整備による広域交通ネットワークの構築や駅周辺のまちづくりの整備など、地方におけるリニアインパクトの最大化に必要な取組を進めるための支援策を検討すること。

《現状・課題等》

1 リニア中央新幹線の一日も早い全線開業のためには、まずは、東京・名古屋間について着実に事業を進め、早期整備を図るのはもちろんのこと、その後の名古屋・大阪間についてもルートと駅位置を速やかに確定し、工事に着手するとともに、効率的に工事等を進めて円滑な開業につなげていくことが重要と考えています。

このため、沿線自治体や経済界が一体となった、「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進会議」を昨年9月に立ち上げ、名古屋・大阪間環境アセスメントの円滑な実施に向けたJR東海との連携活動などに着手したところです。

国においても、「骨太の方針 2017」において「建設主体が全線の駅・ルートの公表に向けた準備を進められるよう、必要な連携、協力をを行う。」との方針を示しており、沿線自治体等とも連携してこれら取組を進めることで、早期の公表実現を図る必要があります。

また、現在、進められている東京・名古屋間の建設工事等を検証し、工事進捗上の行政手続きに係る課題等を継続的に把握して、今後の工事や事業の円滑化等に効果のある対策を講じておくことが有効と考えており、例えば、「リニア中央新幹線建設促進期成同盟会」で求めている大深度地下使用等に関する手続きの円滑化など、リニア中央新幹線の早期全線開業に向けた必要な行政手続きの簡素化や弾力的な運用策等を講じるための体制を事前に関係省庁で構築し、リニア整備事業を担う事業者や地方自治体を支援することが必要です。

2 リニア中央新幹線の全線開業により、東京圏、中部圏、関西圏の3大都市圏が一体化したスーパー・メガリージョンが形成されます。これにより、リニア沿線となる本県においても、地域間、圏域間の広域連携、対流が促進され、集客交流、産業振興などによる魅力ある地域づくりが進むという波及効果が期待されます。こうした本県など地方におけるリニアの整備効果を確実なものとするためには、名古屋・大阪間のルートおよび駅位置の確定を見据えて、早い段階からリニア中間駅を核とした地域づくりに取り組む必要があります。

特に地方においては、リニア中間駅への在来線の接続や道路網の整備などによるリニア駅を核とした交通ネットワーク網の整備と、駅周辺の開発や魅力あるまちづくりが重要な要素となることから、これらリニアインパクトを最大化させ、地方創生に資する取組への国の重点的な支援がルートおよび駅位置の確定と同時に得られるよう、早い段階から地方への有効な支援策を検討しておくことが必要です。

8 リニア中央新幹線の早期全線開業および地方のリニアインパクト最大化への支援強化

(国土交通省)

【現状】

財政投融資を活用し、リニア中央新幹線の全線開業時期の最大8年間前倒しが図られるとともに「骨太の方針2017」では、名古屋・大阪間の駅とルートの公表に向けて必要な連携・協力に取り組む方針が示されています。

また、平成29年9月には、スーパー・メガリージョン構想検討会が設置され、リニア等の整備効果を最大限引き出すための取組等について検討が重ねられているところです。

H29.9.11 三重・奈良・大阪リニア 中央新幹線建設促進決起大会



「三府県が連携し、
早期全線開業に資する建設的な提案を出していく
い。」
⇒ 同日、「三重・奈良・大阪リニア建設促進会議」を結成し、新たな取組を開始

「環境アセスに向け、三府県と実務的な連携を取
らせていただきたい。」
⇒ 12月からJR東海と各府県との実務レベルの意見交換を開始

【課題】

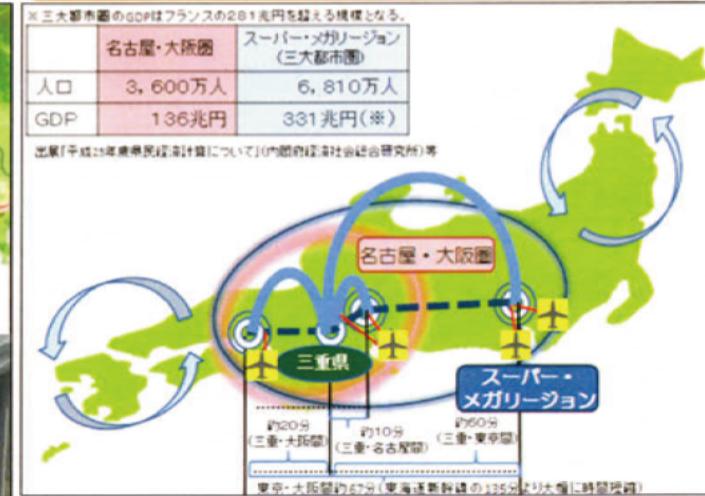
リニア中央新幹線の早期全線開業のためには、東京・名古屋間の着実な事業実施を図るとともに、名古屋・大阪間の早期の事業着手、円滑な実施に向けた準備や体制づくりを沿線自治体等と連携しながら進めることが必要です。

また、全線開業に伴い形成されるスーパー・メガリージョンの波及効果を広く行き渡らせて最大化するためには、名古屋・大阪間のルート・駅位置を早期に確定し、リニア駅を核とした広域交通ネットワークの構築や駅周辺のまちづくり等に速やかに取り組んで地方創生を図ることが重要です。

三重・奈良・大阪ルートと 中間駅位置の早期確定



リニアインパクトによる スーパー・メガリージョンの形成と地方創生促進



【提言・提案項目】

リニア中央新幹線の開業によって形成されるスーパー・メガリージョンの波及効果を地方再生の起爆剤とするため、一日も早い全線開業とリニアインパクトの最大化に向けた支援策を講じること。

- 1 リニア中央新幹線の名古屋・大阪間整備について、ルート・駅位置の早期確定に向け、沿線自治体等とも積極的に連携すること。
また、一日も早い着工・全線開業を実現させるため、現在の東京・名古屋間の工事等を検証し、各種行政手続きの簡素化など、事業者や地方自治体が求める対応策をあらかじめ講じておくための体制づくりを関係省庁連携のもと進めること。
- 2 リニア中間駅を核とした、在来線や道路網の整備による広域交通ネットワークの構築や駅周辺のまちづくりの整備など、地方におけるリニアインパクトの最大化に必要な取組を進めるための支援策を検討すること。

【地域連携部】